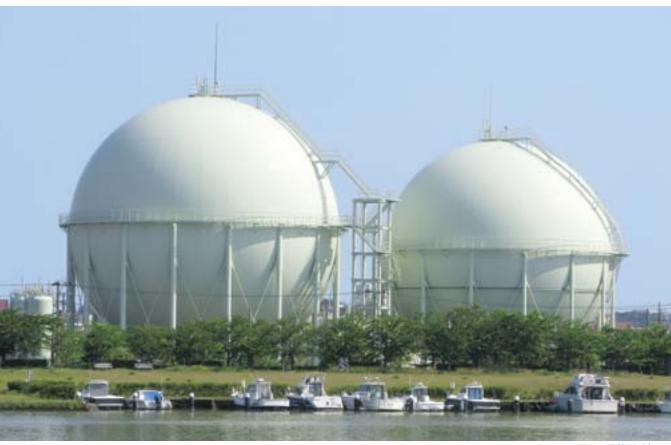
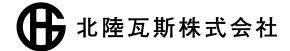
株主の皆さまへ

第 1 6 1 期 事 業 概 況 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで



関屋工場(新潟市)



株主の皆さまへ

平素は格別のご理解ご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社では第161期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の決算を終えましたので、 ここに第161期の事業概況をご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや東日本大震災の影響による企業の生産活動の低下などがありましたものの、震災復興関連法等による各種政策の効果等により、景気は緩やかな持ち直し基調で推移いたしました。

ガス業界におきましては、震災を機に国のエネルギー政策が大きな転換点を迎えるなど、事業を取り巻く環境は急激に変化しております。

こうした情勢下にありまして、当社は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化および保 安の確保に取り組んでまいりました。

部門別業績ならびに収支の状況につきましては、3頁以降に記載のとおりでありますが、当期の期末配当金につきましては、財政状態、業績を勘案のうえ、普通株式1株につき7円とさせていただきました。

次に会社が対処すべき課題について申しあげます。

日本経済の先行きにつきましては、欧州政府債務危機等による海外景気の減速や原油高の影響により、景気が下押しされるリスクが存在しております。

このような状況のなか、当社は経営全般にわたるさらなる効率化を進めるとともに、「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウィズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努め、お客さまから信頼され選択していただける企業を目指してまいります。

また、環境・節電意識の高まりのなか、家庭用燃料電池「エネファーム」の拡販に加え、太陽光発電と「エネファーム」またはガス発電・給湯暖房システム「エコウィル」を組み合わせた「W発電」

の拡販、高効率給湯器「エコジョーズ」への取替促進など環境に優しいガスシステム機器の普及に努 めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あら ゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全セ ンサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ鋳鉄管、白ガス 管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、新潟、長岡 地区において運用を開始しております地震時緊急遮断システムの構築を、三条地区においても引き続 き進めるなど保安の確保に努めてまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むとと もに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確 実に果たしてまいります。

株主の皆さまには、なにとぞ当社の現状をご賢察くださいまして、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻 を賜りますようお願い申しあげます。

平成 24 年 6 月

取締役社長

業績の概況

〈ガス販売〉

当期末のお客さま件数は期中に788件増加して、前期比0.2%増の360.542件となりました。

ガス販売量は前期比0.6%増の339,266千㎡となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先の気温が高めに推移したものの、冬期の低気温の影響により暖房需要が増加したことから、前期比0.7%増の156,138千㎡となりました。業務用(商業用、工業用、その他用)ガス販売量は春先の暖房需要が減少したことに加え、お客さま先での省エネルギー推進などにより夏場の冷房需要が減少しましたが、冬期の低気温による暖房需要の増加、および工業用需要が増加したことから、前期比0.5%増の183,128千㎡となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことから、前期 比5.5%増の345億55百万円となりました。

〈ガス工事〉

受注工事収益につきましては、公共建物をはじめとした大型物件の獲得に加え、木造集合住宅、戸 建住宅の新築工事の増加により、前期比7.1%増の10億31百万円となりました。

〈ガス機器〉

器具販売収益につきましては、節電意識の高まりを受けエネファームをはじめガス機器全般の売上が好調であったことから、前期比13.4%増の31億32百万円となりました。

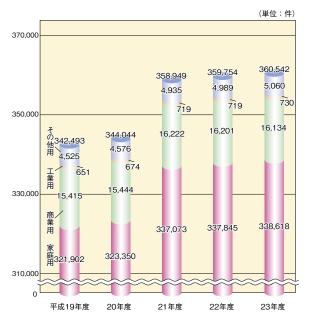
〈総売上高および収支の状況〉

当期の総売上高は前期比6.1%増の387億37百万円となりました。

費用面につきましては、LNG価格上昇に伴う原料費の増加、年金制度上の数理差異による退職給付費用の増加などから、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、前期比5.5%増の371億64百万円となりました。

この結果、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前期比22.1%増の17億38百万円、当期 純利益は前期比18.9%増の10億78百万円となりました。

■お客さま件数

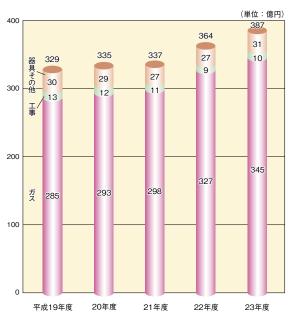


■ガス販売量



(注) 1 ㎡当たり45.0メガジュールに換算して表示しております。

■総売上高



■経常利益・当期純利益



■貸借対照表

資産の部		当期末 (H24.3.31)	前期末 (H23.3.31)
固 定 資	産	38,071	39,443
有 形 固 定 資	産	33,839	35,028
製 造 設	備	6,141	6,704
供 給 設	備	26,175	26,975
業 務 設	備	957	1,017
建設仮勘	定	566	331
無形固定資	産	1,981	2,107
借地	権	1	_
鉱業	権	0	0
のれ	h	1,638	1,732
その他無形固定	資産	341	375
投資その他の資	資産	2,250	2,307
投資有価証	券	1,699	1,731
関係会社 担	資	310	310
出資	金	0	0
長 期 前 払 費	用	194	187
そ の 他 投	資	62	82
貸 倒 引 当	金	△16	△5
流動資	産	8,102	5,804
現 金 及 び 預	金	2,646	1,113
受 取 手	形	196	115
売 掛	金	3,246	2,840
関係会社売割	金值	13	11
未 収 入	金	222	223
有 価 証	券	1,099	799
製	品	66	63
原	料	23	20
貯蔵	品	240	238
前 払 費	用	0	_
関係会社短期的	責権	37	41
繰 延 税 金 資	産	290	313
その他流動資	產	46	44
貸倒引当	金	△26	△19
繰 延 資	産	1,587	2,279
	産 費	1,587 1,587	2,279 2,279

			(単位:百万円)
負債の部		当期末 (H24.3.31)	前期末 (H23.3.31)
固定負	債	6,644	7,390
長期借。	入 金	4,722	5,672
繰 延 税 金	負債	291	296
退 職 給 付 引	当 金	337	296
役員退職慰労	引当金	342	353
ガスホルダー修繕	訠当金	951	771
流 動 負	債	7,096	6,892
1年以内に期限到来の	固定負債	950	1,018
買掛	金	2,482	2,273
未 払	金	785	1,042
未 払 費	用	950	928
未払法人	税等	769	536
前 受	金	248	350
預 り	金	47	21
関係会社短其	引債 務	851	708
役員賞与引	当 金	12	12
負 債 合	計	13,741	14,282
純資産の部		当期末 (H24.3.31)	前期末 (H23.3.31)
純資産の部 株 主 資	本		
	本金	(H24.3.31)	(H23.3.31)
株 主 資		(H24.3.31) 33,345	(H23.3.31) 32,603
株 主 資 資 本	金	(H24.3.31) 33,345 2,400	(H23.3.31) 32,603 2,400
株 主 資 資 本 資 本 資 本 利 お	金	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400
株 主 資 資 本 資 本 資 本 利 お	金 金 金 備 金	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21
株 主 資 資 本 資 本 乗 資 本 準 利 益 剰 分	金 金 金 金 備 金	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21
株 主 資 資 本 資 本 乗 資 本 準 利 益 剰 分	金 金金金金金	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21 30,939	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21 30,196
株 主 資 資 本 資 本 類 利 益 剩 利 益 準	金 金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21 30,939 600	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21 30,196 600
株 主 資 資 本 資 本 剰 資 本 準 利 益 乗 その他利益乗 固定資産圧縮	金 金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21 30,939 600 30,339	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21 30,196 600 29,596
株 主 資 資 本 資 本 剰 資 本 準 利 益 乗 その他利益乗 固定資産圧縮	金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21 30,939 600 30,339 132	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21 30,196 600 29,596 133
株 主 資 資 本 剰 分 資 本 準 付 利 益 剰 分 その他利益乗 固定資産圧縮別。途 積	金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21 30,939 600 30,339 132 26,100	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21 30,196 600 29,596 133 26,100
株 主 資 資 本 資 本 乗 資 本 準 利 益 乗 その他利益乗 固定資産圧縮 別 途 積 線越利益乗	金 金金金金金金式	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21 30,939 600 30,339 132 26,100 4,107	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21 30,196 600 29,596 133 26,100 3,362
株 主 資 資 本 項 資 本 期 分 利 益 利 利 利 益 準 付 その の 定 産 別 減 利 減 利 別 線 減 利 利 自 2 株	金 金金金金金金式	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21 30,939 600 30,339 132 26,100 4,107 △15	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21 30,196 600 29,596 133 26,100 3,362 △14
株 主 資 資 本 乗 資 本 乗 利 益 乗 利 益 平 そのの定資産圧縮 別 財 利 別 減 利 自 こ 株 自 こ 株 自 こ 株	金金金金金金式式等	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21 30,939 600 30,339 132 26,100 4,107 △15 △15	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21 30,196 600 29,596 133 26,100 3,362 △14 △14
株 主 資 方 本 利 分 利 益 利 分 利 益 利 分 そののは資産圧縮 別 減 利 人 人 人 株 自 己 株 評 価・換 算 差	金金金金金金金式式等金	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21 30,939 600 30,339 132 26,100 4,107 △15 △15 674	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21 30,196 600 29,596 133 26,100 3,362 △14 △14 641
株 主 資 資 本 資 本 剰 分 利 益 利 差 付 その他資産圧積 別 減 基 月 は 利 日 日 日 日 株 日 日 上 株 株 評 価 ・換 算 差 その他有価証券評価	金金金金金金金式式等金	(H24.3.31) 33,345 2,400 2,400 21 21 30,939 600 30,339 132 26,100 4,107 △15 △15 674 674	(H23.3.31) 32,603 2,400 2,400 21 21 30,196 600 29,596 133 26,100 3,362 △14 △14 641 641

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書

- 1	貝 金訂昇音										(単位:百万円)
費	用		当期 (H23.4~H24.3)	前期 (H22.4~H23.3)	収	益				当期 (H23.4~H24.3)	前期 (H22.4~H23.3)
売	上 原	価	19,343	17,116	製	品		売	上	34,555	32,761
	期首たな	卸高	63	55		ガ	ス	売	上	34,555	32,761
	当期製品製造	造原価	14,437	9,299							
	当期製品仕	入高	4,966	7,883							
	当期製品自家	使用高	58	57							
	期末たな	卸高	66	63							
	(売上総利	」 益)	(15,211)	(15,645)							
供	給 販 売	売 費	11,344	12,365							
-	般 管 玛	里費	2,331	2,149							
	(事業利	益)	(1,535)	(1,130)							
営	業 雑 費	費用	4,144	3,598	営	業	雑	収	益	4,182	3,737
	受 注 工 事	費用	1,022	970		受 注	エ	事 収	益	1,031	963
	器 具 販 売	費用	3,122	2,628		器具	販	売 収	益	3,132	2,763
						その作	也営	業雑り	及益	18	11
	(営 業 利	益)	(1,573)	(1,270)							
営	業外	費 用	92	117	営	業	外	収	益	257	270
	支 払 利	息	89	104		受	取	利	息	0	0
	雑 支	出	3	12		有 価	証	券 利	息	0	0
						受取	7 酉	当	金	45	49
						導 管	修理	!補償	料	75	30
						受取	()	貸	料	78	67
						投資有	価証	券受則	曽益	_	56
						雑	ΫŽ	!	入	57	65
経	常利	益	1,738	1,423							
税	引前当期純	利益	1,738	1,423							
法	人 税	等	577	373							
法	人 税 等 調	整額	82	143							
当	期純和	钊 益	1,078	907							
合		計	38,995	36,770	合				計	38,995	36,770

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

■連結貸借対照表

		1142	VIII-			_		
資	産の	の部					当期末 (H24.3.31)	前期末 (H23.3.31)
固		定	:	資		産	44,536	45,295
	有	形	固	定	資	産	38,087	39,269
		製	造	Ē	殳	備	6,141	6,704
		供	給	Ē	殳	備	29,228	29,979
		業	務	Ē	殳	備	1,196	1,257
		そ	の他	b の	設	備	945	978
		建	設	仮	勘	定	575	350
	無	形	固	定	資	産	2,027	2,160
		の		れ		h	1,638	1,732
		その	り他無	形固	定資	産	388	428
	投	資	その	他(り資	産	4,421	3,865
		投	資有	1 価	証	券	2,981	2,583
		繰	延移	金金	資	産	456	496
		そ	の	他	投	資	1,009	794
		貸	倒	링	当	金	△26	△8
流		動	j	資		産	11,995	10,273
		現	金及	え び	預	金	4,888	3,910
		受耶	双手形	及ひ	'売挂	金	4,687	4,067
		有	価	Ē	Œ	券	1,339	1,200
		繰	延移	金金	資	産	348	369
		そ(の他	流重	動 資	産	761	757
		貸	倒	引	当	金	△30	△32
繰		辺	I	資		産	1,566	2,249
		開		発		費	1,566	2,249
資		産		合		計	58,097	57,818
(33.)			A der v			- Alb - A	IT 1: 10	

自信	の部			当期末	(単位:百万円) 前期末
		_		(H24.3.31)	(H23.3.31)
固	定	負	債	7,951	9,266
	長 期	借入	金	5,430	6,835
	繰 延	税金負	債	291	297
	退職絲	合付引当	当 金	399	349
	役員退	職慰労引	当金	500	490
	ガスホル	ダー修繕引	当金	1,023	922
	その作	也固定負	負債	304	371
流	動	負	債	8,800	8,581
	1年以内に	期限到来の固	定負債	1,324	1,392
	支払手	形及び買	金掛	3,278	3,035
	未 払	法人稅	等	973	743
	役員賞	19 与引当	当 金	16	15
	7.04				
	ての1	也流動負	負債	3,206	3,393
負	を 切 10	也 流 動 負 合	負債 計	3,206 16,751	3,393 17,848
	債			16,751	17,848
純資	債	合	計	16,751 当期末 (H24.3.31)	17,848 前期末 (H23.3.31)
純資	産の部主	合資	計本	16,751 当期末 (H24.3.31) 38,435	17,848 前期末 (H23.3.31) 37,306
純資	産の部主	合 資	計 本 金	16,751 当期末 (H24.3.31) 38,435 2,400	17,848 前期末 (H23.3.31) 37,306 2,400
純資	情 産の部 主 資 資 本	合	計 金	16,751 当期末 (H24.3.31) 38,435 2,400 21	17,848 前期末 (H23.3.31) 37,306 2,400 21
株	債 建 資 本 益	含 資 本 剰 剰 株	計	16,751 当期末 (H24.3.31) 38,435 2,400 21 36,030	17,848 前期末 (H23.3.31) 37,306 2,400 21 34,899
株	情をの部 主 資資本 益 自 この包括	含 資 本 剰 剰 株	計	16,751 当期末 (H24.3.31) 38,435 2,400 21 36,030 △15	17,848 前期末 (H23.3.31) 37,306 2,400 21 34,899 △14
株	情をの部 主 資資本 益 自 この包括	合 資本 剰 剰 株 累	計	16,751 当期末 (H24.3.31) 38,435 2,400 21 36,030 △15	17,848 前期末 (H23.3.31) 37,306 2,400 21 34,899 △14 643
純資株	情をの部 主 資資本 益 の他の包括 その他有	合 資 本 剰 剰 益 評 持	計 金 金 式 額 額	16,751 当期末 (H24.3.31) 38,435 2,400 21 36,030 △15 675	17,848 前期末 (H23.3.31) 37,306 2,400 21 34,899 △14 643
株	情 (情) (情) (声)の部 主 (資) 資 利 自 の 包 括 (中) の 他 の の 他 株	合 資 本 利 益 持 合 3 4 果 点 方 4 果 点 方 5 5 5 5 方 6 5 5 5 5 方 6 5 5 5 5 6	本 金 金 式 翻 額 分	16,751 当期末 (H24.3.31) 38,435 2,400 21 36,030 △15 675 675 2,234	17,848 前期末 (H23.3.31) 37,306 2,400 21 34,899 △14 643 643

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位:百万円)
前期
(H22.4~H23.3)

44,790

45,191

費用	当期 (H23.4~H24.3)	前期 (H22.4~H23.3)	収益			当期 (H23.4~H24.3)
売 上 原 価	28,801	26,442	売	上	高	46,628
(売上総利益)	(17,827)	(18,347)				
供給販売費及び一般管理費	15,610	16,419				
供 給 販 売 費	12,702	13,657				
一 般 管 理 費	2,908	2,761				
(営業利益)	(2,216)	(1,927)				
営 業 外 費 用	110	142	営 業	外 収	益	388
支 払 利 息	102	122	受	取 利	息	12
そ の 他	8	19	受 耶	又 配 当	金	43
			負のの	ひれん 償	却 額	51
			導 管	修理補	償 料	115
			受 取	又 賃 貸	料	66
			投資有	頁価 証 券 受	贈益	-
			そ	\mathcal{O}	他	99
経常 利益	2,493	2,186				
税金等調整前当期純利益	2,493	2,186				
法人税、住民税及び事業税	857	619				
法人税等調整額	117	136				
少数株主損益調整前当期純利益	1,518	1,430				
少数株主利益(減算)	121	167				
当期 純利益	1,397	1,262				
合 計	47,017	45,191	合		計	47,017

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結子会社(5社)

北陸天然瓦斯興業㈱、北陸ガスエンジニアリング㈱、 北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株)、北栄建設(株)

トピックス

■三島地区・与板地区熱量変更無事故で完了

三島地区・与板地区において昨年 4 月に開始しました「12 A ガス」から「13 A ガス」に切り替える熱量変更は、本年 1 月 20 日をもって無事故で完了いたしました。

これにより、当社の供給する都市ガスはすべて「13 A ガス」となり、家庭用から業務用まで、今後普及または開発が期待される機器も含めて、環境性に優れたガス機器の幅広い選択が可能となります。また、供給するガスの熱量が高くなることから、供給能力の向上につながり、都市ガスを将来にわたり安定してお届けすることができます。



三島供給所にて13Aガスの供給を開始



本支管末端地点で13Aガスへの置換確認作業を行いました。





[13 A ガスの燃焼確認作業を実施] 業務用レンジの排ガス測定、ゆで麺器の正常な燃焼を確認しました。

■長岡市シティホールプラザ「アオーレ長岡」でのエネルギーサービス事業がスタート

当社は、(株)エネルギーアドバンスと共同で、「アオーレ長岡」でのエネルギーサービス事業を本年3月1日より開始いたしました。

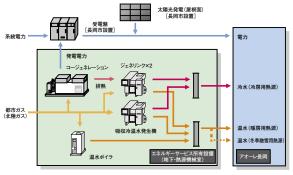
本事業では、「アオーレ長岡」内にガスエンジンコージェネレーションを中心とした高効率エネルギーシステムを設置し、建物内で使用する年間電力量の約30%相当分を発電すると同時に、排熱を有効利用して空調等で使用する冷温水を供給します。

「アオーレ長岡」では、本サービスの導入により、従来システムを設置した場合と比較して、年間約4%の一次エネルギー消費量の削減と、同じく約11%減にあたる年間約401トンの省 CO_2 効果が期待できます。

当社は、低炭素社会の実現へ向け、今後もお客さまへエネルギーの利用効率が高く CO₂ 削減効果に優れるエネルギーサービス事業の提案を行ってまいります。



長岡市シティホールプラザ「アオーレ長岡」



「アオーレ長岡」で採用されているシステム概要



ガスエンジンコージェネレーション

エネルギーサービス事業とは

エネルギーサービス事業者が、お客さまに代わって高効率ガスコージェネレーションシステムなどの設備を、事業者の費用で設置。そして運転管理からメンテナンスまでを行い、発生する電気および熱等をお客さまに供給するサービスのことです。



〈TES温水暖房システムのご紹介〉

1台の熱源機で暖房も給湯も。

「リビングを足元からやさしく暖める床暖房にしたい」

「エネルギーを使うときは、省エネをした設備を利用したい」

そんな思いにお応えするのはガスでつくる温水パワー。

幅広いニーズに応えるTESシステムは、クリーンエネルギーのひとつ、天然ガスを使った温水システムです。

増改築、ご新築の際にはぜひTESシステムをご検討ください。

〈家庭用コージェネレーションシステムのご紹介〉

遠くの発電所から電気を運ぶのではなく、使う場所で電気をつくる分散型発電を実現できるのが、家庭用コージェネレーションシステムです。

家庭用燃料電池「エネファーム」とガス・発電給湯システム「エコウィル」は都市ガスを利用して、電気とお湯をつくり、エネルギーを効率的に使い、節電にも貢献する、最先端の家庭用コージェネレーションシステムです。

エスアイ **○** 全口センサー搭載

【センサーコンロ

「Siセンサーコンロ」の全ての機種が全口安心センサーです。安全機能いっぱいの頼れるSiセンサーコンロでついうっかりも安心です。汚れやすい天板とグリルにはお掃除がしやすくなる機能がいっぱい。グリルの機能もオーブン顔負け、使いやすい両焼き水無しグリルなら焼き魚はもちろんお菓子づくりまで、さまざまなお料理がもっと楽しく、美味しく、簡単につくれます。





もっと家計にやさしく、もちろん環境にもやさしく。

クリーンでエネルギーロスの少ない、エネファーム、エコウィルに太陽光発電を組み合わせたW発電システム。 地の恵み「天然ガス」と天の恵み「太陽光」を生かして、さらに経済的で環境にもやさしい理想のエネルギースタイルを実現します。



ガス料金も割安に

家中でご使用になる ガスがお安くなる

「湯~たるエコプラン」が ご利用いただけます。

が湯ったるエコプラン

W発電でさらに快適

太陽光発電との 組み合わせで、 さらに環境に優しく、 快適になります。





会社の概要 (平成24年3月31日現在)

設立大正2年6月2日資本金24 億円発行可能株式総数96,000 千株発行済株式の総数48,000 千株株主数2,897 名

主要な事業内容 1.都市ガスの製造、供給および販売

2.ガス受注工事の施工

3.ガス機器の販売

従 業 員 数

377 名

■事業所

本 社 新潟市中央区東大通一丁目2番23号

新 潟 支 社 新潟市中央区附船町一丁目4401番地

長 岡 支 社 長岡市西神田町二丁目1番地2

三条事務所 三条市北中1番8号

■事業所、工場等および供給区域



■取締役および監査役

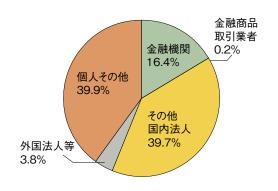
(平成24年6月28日現在)

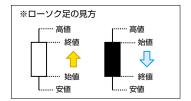
取締役社長 敦井榮一 取締役副社長 敦 井 一 友 常務取締役 今井 眞 哉 常務取締役 平 松 健 二 取 締 役 今 井 康 晴 取 締 役 岩 﨑 孝 秋 取 締 役 津野 徹 取 締 役 小 林 宏 一 取 締 役 並 木 富士雄 常勤監査役 佐藤雄三 杉野良介 監 杳 役 監 杳 役 鶴 巻 克 恕 監 杳 役 安達孝志

■大株主

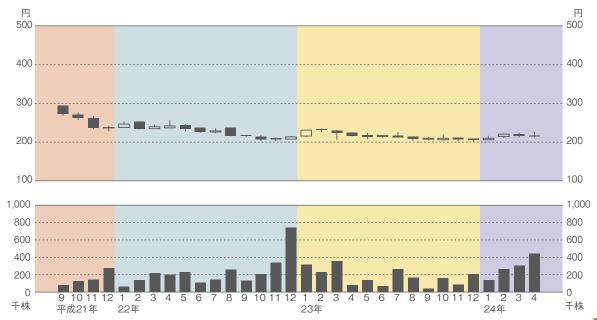
株主名	所有株数 ^(千株)	持株比率 (%)
敦井産業株式会社	5,075	10.57
財団法人北陸瓦斯奨学会	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	2,618	5.45
財団法人敦井奨学会	2,258	4.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (管理信託口・79211)	1,607	3.34
ピービーエイチ フイデリテイ ロー ブライスド ストック フアンド (ブリンシパル オール セクター サブポート フォリオ)	1,600	3.33
株式会社第四銀行	1,371	2.85
第一生命保険株式会社	1,315	2.73
三条信用金庫	1,182	2.46
敦井 一友	840	1.75

■所有者別株式分布状況





■株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	まで	
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会の議決権 期末配当 中間配当	3月31日 3月31日 9月30日	
単元株式数	1,000株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番 みずほ信託銀行株式会社	1号	

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	0-60 J (2) EBY A IT 41 (200 200 200 200 200 200 200 200 200 20	みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 ブラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 み ず ほ 銀 行 (みずほインベスタース	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以 外の株式売買はできません。証券会社等に口 座を開設し、株式の振替手続を行っていただ く必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の 買増請求手続きをされる場合は、事前にみず 信信託銀行が指定する口座に送金していただ く必要があります。

公告方法

当社のホームページ(http://www.hokurikugas.co.jp)に掲載します。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	9537

〈上場株式配当等の支払いに関する通知書について〉

租税特別措置法の規定に基づき、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書をお送りすることとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成25年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成25年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。



北陸瓦斯株式会社

新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL 025-245-2211 http://www.hokurikugas.co.jp



